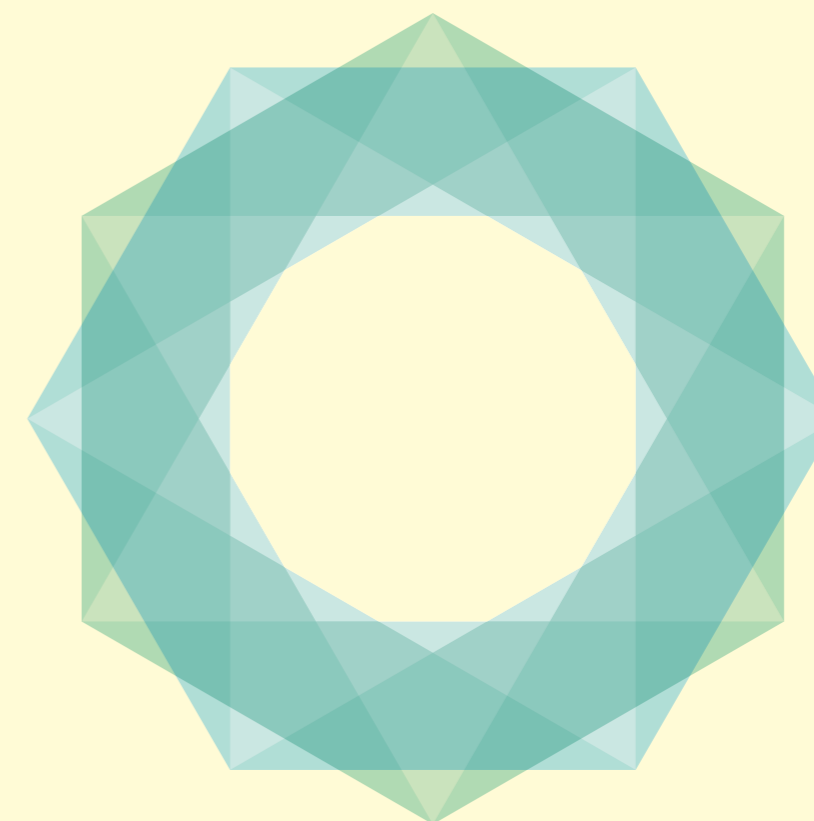
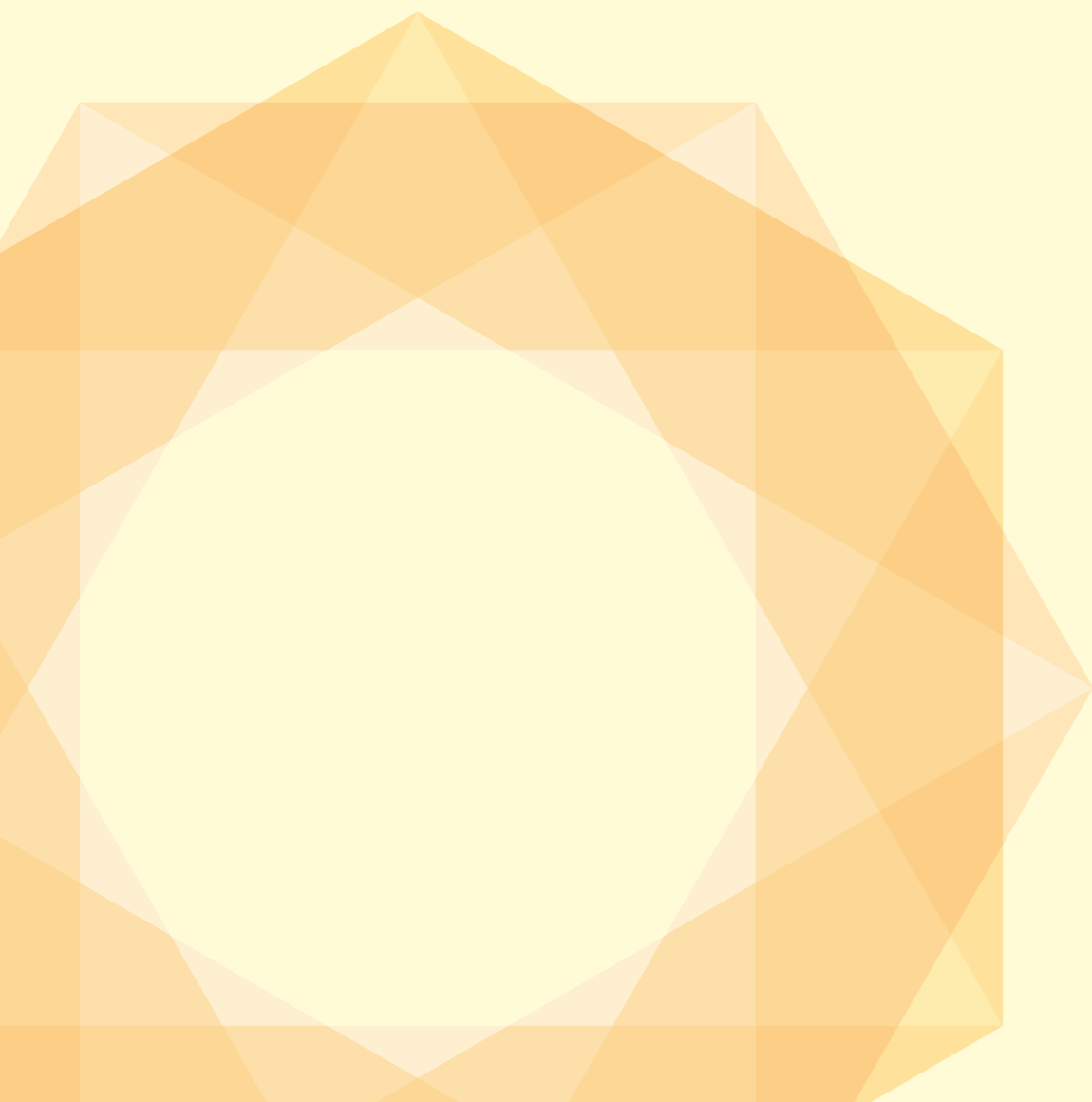


SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティレポート

【別冊】グループ会社の取組み



明治安田生命

「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、明治安田生命グループで共有する考え方として、「グループサステナビリティ方針」を定めています。

当方針に則り、国内・海外のグループ会社においてもさまざまな取組みを通じ、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献することで、企業としての安定的・持続的な発展をめざします。

▶グループサステナビリティ方針

国内グループ

保険業および保険関連事業

- ・明治安田損害保険株式会社
- ・明治安田保険サービス株式会社

資産運用事業

- [投資運用業等]
- ・明治安田アセットマネジメント株式会社
- [不動産管理業]
- ・明治安田ビルマネジメント株式会社

総務関連事業等

- [総務関連事業]
- ・明治安田システム・テクノロジー株式会社
 - ・明治安田ライフプランセンター株式会社
 - ・明治安田オフィスパートナーズ株式会社
 - ・明治安田ビジネスプラス株式会社
 - ・明治安田商事株式会社
 - ・明治安田収納ビジネスサービス株式会社
- [その他事業]
- ・株式会社明治安田総合研究所

財団法人等

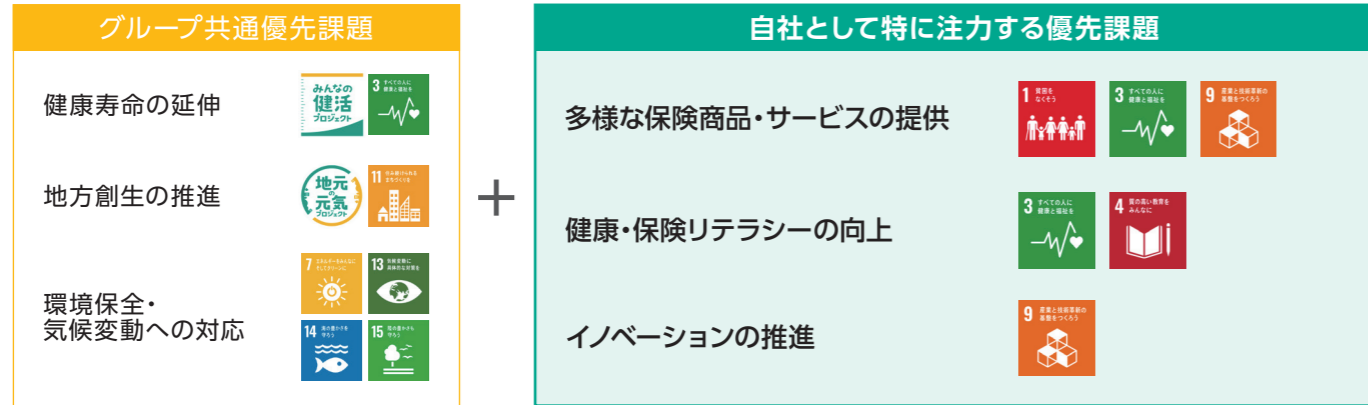
- ・明治安田厚生事業団
- ・明治安田こころの健康財団
- ・明治安田クオリティオブライフ文化財団
- ・明治安田健康開発財団
- ・ダイヤモンド・スポーツクラブ

海外グループ

海外保険事業：4カ国6社



優先課題



「SDGs関連商品・サービス」の研究・開発



明治安田生命グループの損害保険会社として、企業・団体のお客さま向けにクオリティの高い総合保障サービスをご提供し、確かな安心と豊かさをお届けすることをめざしており、これは持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものであると考えています。

このような考えのもと、サステナビリティ経営のいっそうの推進に向けて、SDGsに関連する商品の研究、検討、開発を行なっています。

【企業向けリスクソリューション®(※)商品】

- ①お手続きの簡便な「簡易型取引信用保険(スマート取引)」の取り扱いを2022年4月に開始
- ②「会社役員賠償責任保険(D&O保険)」では、「健康経営優良法人」認定を受けた企業・団体の契約を対象に5%の「健康経営割引」を2022年10月に開始

【従業員の健康増進支援商品】

- ③傷害保険に「熱中症補償特約」「食中毒補償特約」をお客さまの保険料負担なく自動付帯する取り扱いを2022年4月に開始
- ④団体長期障害所得補償保険(LTD)の「精神障害補償特約」の補償範囲を2023年4月に拡大

今後も、企業・団体の持続的成長に貢献するため、SDGsに資する商品開発に注力してまいります。

※「リスクソリューション®」は明治安田損害保険株式会社の登録商標(商標番号:4629633号)



保険金支払関連システムの高度化によるペーパーレス化の推進



保険加入から保全・支払までの「お客さま満足度」の向上をめざして、デジタル技術の活用による業務品質の向上、業務効率化に取り組んでいます。

従来、お客さまから当社への事故のご連絡はFAXや郵送で行なわれていたため、お客さまの負担軽減に加え、紙ベースの資料削減が課題となっていました。このため、いつでもどこでもWeb上から簡便に事故のご連絡が可能となる「Web事故連絡システム」を新たに構築し、2023年11月からお客さまにご利用いただいています。本システムはお客さまからのご要望

も多く、現在、企業・団体のお客さまへ順次拡大を推進しています。

また、2024年3月には、傷害保険の少額のご請求について、事故の連絡から保険金の請求までWeb上で完結する『Web保険金請求システム』も開始予定であり、これらのデジタル化の推進により、いっそうのお客さまの利便性向上とペーパーレス化に取り組んでまいります。



省エネ・省資源の取組み



事業活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献するため、「環境方針」を策定・公表し、環境保全の取組みを推進しています。

省エネルギーの取組みとしては、毎年夏季(7月~9月)と冬季(12月~3月)を統一の節電期間と位置づけ、室内温度の調整(夏季28℃、冬季20℃)、昼休み・不在時等の消灯・減灯、上下2階の階段移動等を行なっています。あわせて、節電に関する社内ニュースの発行、節電アイデアの応募等により、意識向上を図っています。

また、省資源の取組みとして、当社の事業特性からペーパーレスに注力しており、資料・帳票等の削減・電子化、OA用紙使用量の削減、業務のデジタル化等を推進しています。

これらの取組みの効果により、当社のCO₂排出量(スコープ1-2)は基準年の2013年度と比較して約2割を削減することができており、2030年と2050年のグループベースの目標達成への貢献に向けてさらに取組みを進めてまいります。



健康経営の推進(健康優良企業「金の認定」)



従業員の健康保持・増進に向けて、明治安田生命健康保険組合と協力し、「健康優良企業認定制度」にかかる「健康企業宣言」を行ない、健康経営および健康づくりの取組みを積極的に実施しています。

具体的には、明治安田生命グループ一体の取組みである「みんなの健活プロジェクト」の一環として、ウォーキングの推進および健康年齢の若返りに向けた健康増進意識の向上に取り組んでいます。加えて、代理店のみなさまの健康増進にも貢献すべく、代理店さまと協働したウォーキングイベントも毎年実施しています。

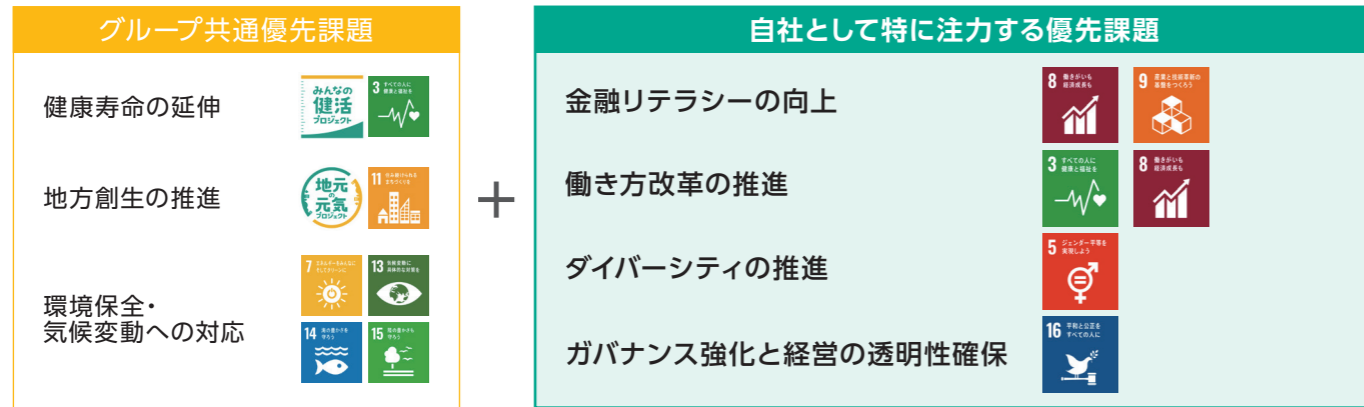
また、健康増進意識の向上については、健康づくりに関する情報発信やセミナーの開催、禁煙の推進等を実施しています。

2023年3月30日に健康企業宣言東京推進協議会より、健康経営に積極的に取り組んでいる企業として、健康優良企業「金の認定」をいただきました。

今後も引き続き、従業員や代理店のみなさまの健康保持・増進に向けて、取り組んでまいります。



優先課題



投資ポートフォリオにおけるGHG排出量ネット・ゼロ実現



経営理念において、「インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」すること、「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざす」ことを掲げており、アセットオーナー等のお客さまと協働しながら、投資ポートフォリオにおける温室効果ガス (GHG) 排出量のネットゼロ実現をめざしています。

従前より、当社投資ポートフォリオにおけるGHG排出量等を算定しモニタリングしてきましたが、こうした取り組みをより着実にすすめていくことを企図し、2023年1月、投資ポートフォリオのGHG排出量を2050年までにネットゼロとすることを

めざすイニシアティブである「The Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)」に加盟しました。8月には、NZAMのガイダンスに沿って、GHG排出量ネットゼロ実現に向けた2030年時点までの具体的な中間目標を設定し、公表しました。

The Net Zero Asset Managers initiative

More than 315 signatories with USD 64 trillion in AUM

「ご当地ファンド」設定を通じた地域活性化支援



少子高齢化による人口減少や地域経済の縮小は資産運用ビジネスにも直接的な影響をもたらす課題と捉えており、「地方創生」をマテリアリティの一つとして認識し、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進しています。

主な取り組みとして、地域を応援する投資信託の開発・運用を通じ、地方創生に対する関心を喚起、また、域内経済の活性化に貢献しさらなる発展をめざす企業を応援するとともに、お客さまの「活力ある地域・ふるさとを次世代につなげたい」という想いを形にしています。この商品は、対象地域に本社を置く企業等のご当地関連株式に投資するとともに、信託報酬の一部を「地域の未来づくりへの貢献」が期待できる団体に寄付するしくみ等により、お客さまが「資産運用」と「社会貢献活動」を両立できる機会を提供しています。

現在、新潟および長野で計3商品が設定されており、今後も対象地域・商品の充実に向け積極的に取り組んでまいります。



「にいがた未来応援日本株ファンド」目録贈呈式



お客さまの金融リテラシー向上に向けた取り組み



マーケット情報や当社運用商品に関する勉強会・セミナーの開催や、販売用資料・レポート等の提供を通じて、販売会社の担当者や個人投資家のお客さまに金融リテラシーの拡充、向上を図っていただけるよう取り組んでいます。

多くの方が、投資信託の活用は資産形成における最も効果的な手段の一つと理解されている一方で、ご自身の金融知識の水準に自信を持っていないことや、損失を被ることへの不安などから投資をためらわれており、これは資産運用会社の一角として我々が取り組むべき重要課題と認識しています。

こうした現状を変えていくべく、当社では、情報を発信する際には、金融に馴染みのないお客さまにも伝わるよう、難解な専門用語を噛み砕き、「明確にメッセージを届ける」ということを常に意識しています。また、突発的なマーケットイベント発生時にはいち早く情報を収集・集約し、タイムリーに発信する

よう努めるほか、投資信託の一般的な啓発・普及につながる活動などを継続的に行なっています。



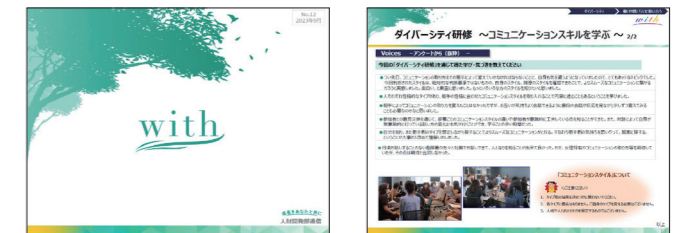
人財開発部を中心としたダイバーシティの推進



2018年度に、女性が働きやすく活躍できる職場を女性目線で検討することを目的に、組織横断的な「女性活躍推進検討会」を発足しました。検討会では多様な働き方を進めていく上での課題を整理し、会社への提言を行ないました。その活動は、翌年度に新設された「人財開発部」に引き継がれ、「管理監督層の女性社員比率を20%へ」などの目標達成に向け、取り組みを継続しています。

2020年度以降は、性別、年齢、国籍といった属性に関するダイバーシティのみならず、知識や経験、価値観や考え方といった実質的な多様性を活かした企業風土づくりに取り組み、役職員一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。

季刊誌として発行している「人財開発部通信 with」では、「共に成長する文化の醸成、Unity in Diversityの体現」の観点から、ダイバーシティ浸透に資する活動等に関する情報発信を続けています。



人財開発部通信 with

優先課題



【地方創生の推進】弘前開発センターによる地域貢献

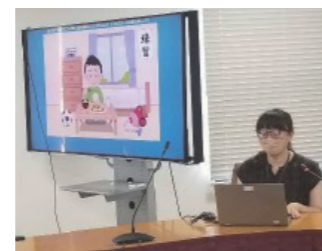


当社の弘前開発センターは、1993年開設以来常に地元に着目し、「地域活性化への貢献」や「健康寿命の延伸」にも積極的に取り組んでいます。

その一環で、弘前市が主催する「誘致企業体験ツアー」(2019年度)に参画し、小中学生「プログラミング体験会」を開催、子どもたちがIT技術に触れ、楽しみながら学べる機会を提供しました。その後も体験会の開催を継続しており、現在は「青森県が進める健康増進」[SDGs]をテーマに健康的な生活習慣を学べる体験コンテンツを製作し、「プログラミング体験会」を開催しています。

こういった弘前市への地元貢献が評価され、当社は2023年度に「ひろさき地方創生パートナー企業」として認定されました。

今後も弘前開発センターをニアショア開発拠点として地元とともに発展させることはもちろん、IT企業の強みを活かした地域に役立つサービスを提供し、新たな価値にもつなげていければと考えています。



弘前市長デモ体験の様子



プログラミング体験

【デジタル人材育成の強化】デジタル技術獲得への取組み～マイテクノX～



ビジネスシーンに影響する新たなデジタル技術にキャッチアップし続けるため、当社は「マイテクノX」という社内横断チームを立ち上げ、独自のイノベーション創出活動を行なうことで多様なデジタル人材の育成に取り組んでいます。また、ビジネスにつながるアイデアやソリューションの発信にもチャレンジし、社内の最新デジタル技術への関心を高めようとしています。

メンバーはさまざまな知識・スキルを持った社員が集まりやすいよう自由応募制としており、社員の挑戦意欲も向上しています。

最近ではAI、データ分析などに関する取組みに加え、デザイン思考による身近な課題解決のためのプロトタイプ作成や、生成系AIの実証実験プロジェクトへの参画など、活動の幅を

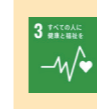
広げています。

また、生保系IT子会社との合同ハッカソンにも積極的に参加し、競争意識を醸成すると同時に人材交流を通じた自己成長も促進しています。

今後は「マイテクノX」の活動を進化・発展させることにより、金融系IT企業ならではの新たなビジネス着目力を備えた人材育成に取り組んでいきたいと考えています。



【健康寿命の延伸】介護事業における介護・健康・福祉促進への寄与



当社の介護の広場本部では、明治安田生命グループ内はもとより、一般の方々のためにこれまで培ってきた介護等の知見を基に「MY介護の広場サイト」を運営しています。

そのほか、ご依頼いただいた団体様向け、介護セミナーの開催を通じて広く介護予防や介護にまつわる法律等周辺知識、また「仕事と介護の両立」などの実践的な介護情報を提供しています。

さらに、明治安田生命のお客さまなどからの「介護電話相談サービス」なども承っており、網羅的に役立つ情報を展開しています。

今後も、事業特性を活かした活動で社会福祉への貢献に努めてまいります。



介護セミナー



介護電話相談

【健康経営(健活プロジェクト)の推進(ホワイト500の認定)



すべての従業員が心身ともに健康で、ライフとワークの両面で高い「満足度」を感じることができるよう、健康経営に取り組んでいます。

2019年度にはその推進態勢を整備し、「健活プロジェクト」と称してPDCAサイクルを回しながらさまざまな健康施策を展開してきました。

例えば、休暇取得・早帰り促進等を企図した「ライフ・ワーク・バランス推進プログラム」の運営や、毎月の健康に役立つ「健康増進ニュース」の全社発信、女性活躍支援の観点からは「女性疾病予防セミナー」の開催や、「女性専用休憩室」の設置も行ないました。最近では多くのIT技術者を悩ませる腰痛・肩こり対策の「健康セミナー」なども開催しています。

こうした従業員の健康に対する積極的な取組みの結果、従業員「満足度」は年々上昇し、健康経営優良法人の認定も4年連続で取得、さらには上位評価法人の冠である「ホワイト500」の認定も受けるなど、社内外の評価の向上にもつながっています。



健康セミナー



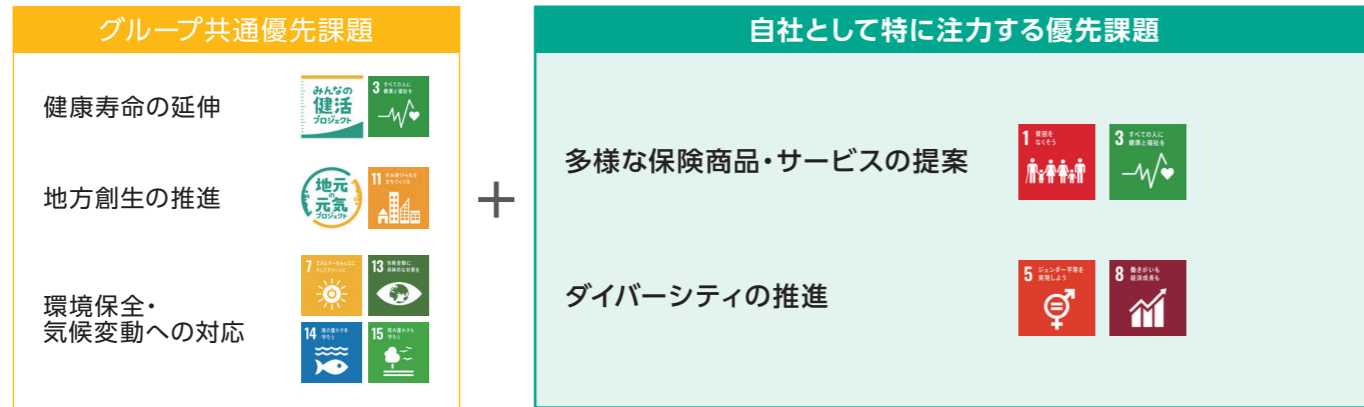
健康増進ニュース



明治安田保険サービス

損害保険代理店業務、生命保険募集業務、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務等

優先課題



地元小学校等と連携・協力した資源のリサイクル化とUNICEFによるワクチン接種への支援



海と陸の豊かさを守り、住み続けられるまちづくりを実現するため、地元の西新宿小学校や西新宿児童館と連携・協力してペットボトルキャップや牛乳パックを再資源化する取組みを推進しています。

西新宿小学校に寄贈した牛乳パックは、リサイクル業者で処理されて同校で使用するトイレトーパーペーになります。

当社では、ペットボトルの利用削減・マイボトル利用の推進により、現在マイボトル利用率は94.1%となっています。一方で家庭等で使用したペットボトルもあるため、ペットボトルキャップ

を回収して西新宿児童館に寄贈し、同児童館からペットボトルキャップ回収業者に引き渡すことでUNICEFのワクチン接種活動の支援に貢献しています。



地域における「未来世代との絆」の深化



未来世代を担うこどもたちの健全な心身の発育と質の高い教育を継続実現していくために、地元の新宿区社会福祉協議会・西新宿小学校・西新宿児童館の活動やイベント運営に積極的に協力しています。

【新宿区社会福祉協議会】

フードパントリーや車いす体験教室・こども食堂の運営に協力しており、その活動は同社会福祉協議会のホームページにも紹介されました。



【西新宿小学校】

授業間の「中休み」の児童安全見守り活動や「防災スタンプラリー」「サマーフェスティバル」などのイベント運営や、図書への寄贈、「金融・保険教育」授業の実施等、学校やPTAと連携して幅広い活動を行なっています。



【西新宿児童館】

一日保育や夏休み保育の支援、新宿エコライフまつりへの出店ブースの運営等に協力しています。

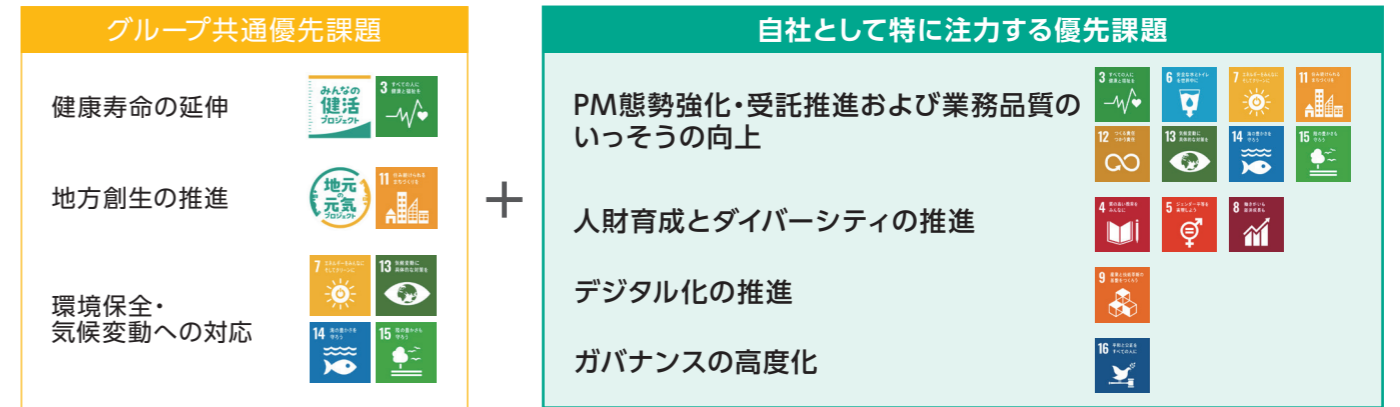


地元根付いた継続的な活動を行なうことで、「未来世代との絆」の深化に取り組んでいます。

明治安田ビルマネジメント

明治安田生命グループ所有ビル等のプロパティマネジメント

優先課題



テナント等ステークホルダーを含むSDGs啓発活動の推進



「安全・安心・快適なオフィス環境を、いつまでも」という経営理念のもと、ステークホルダーをはじめ、広く世間に対しSDGsを会社経営の中心に据えて取り組む姿勢を明確にするために、2022年6月に「SDGs宣言」を発信いたしました。また、各従業員においても、社内で「SDGsスピーチ」「SDGs自分ごと化宣言」等を実施するとともに、全従業員がSDGsに関する社外の

専門家による研修を複数回受講するなど、一人ひとりの意識醸成に努めています。

テナント等ステークホルダーへもSDGs啓発活動を積極的に推進しており、SDGsポスター・チラシの作成、以降継続して節電・節水・ゴミ削減等を呼びかけるチラシを配付するほか、デジタルサイネージを通じた地域の清掃活動のお知らせ・健活情報等の発信を行なっています。



MYBM SDGs宣言ポスター

プロパティマネジメント業務を通じた貢献活動



CASBEE-不動産は、耐震性、エネルギー使用の状況など建物における環境性能評価（耐震性、エネルギー使用状況、屋内環境、生物多様性など）を、不動産評価に活用できるようにしたものです。2022年度には、明治安田生命ビル、明治安田生命大阪梅田ビルにおいて、CASBEE-不動産認証を取得しました。

また、当社が管理するビルの改修工事においても、SDGsに資する工法等の導入検討を行ないつつ、CO₂排出量削減に向けた具体的取組みとして、照明のLED化工事・空調の高効率化工事を推進しています。さらに、営業所については、ZEB化、ZEB Ready化^(※)工事を立案するなど、積極的にSDGsを意識した活動を行なっています。

※ZEB:年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

健康増進・地域貢献への取組み



健康増進・地域貢献への取組みとして、全国の各センターにおいて、AED設置推進、セーフティボックスの設置検討に取り組んでいます。さらに、ビル管理会社の社会的責務として、ビルテナント関係者および地域社会の安全確保に資するため、AED機器を用いた救命講習の開催も積極的に推進しています。また、管理受託物件の建物等を活用し、「学びと交流を深める」活動として、セミナー開催を通じたSDGs関連情報の発信や、

地域ボランティア活動、防災訓練、各種イベント等の会場としてご利用いただいています。

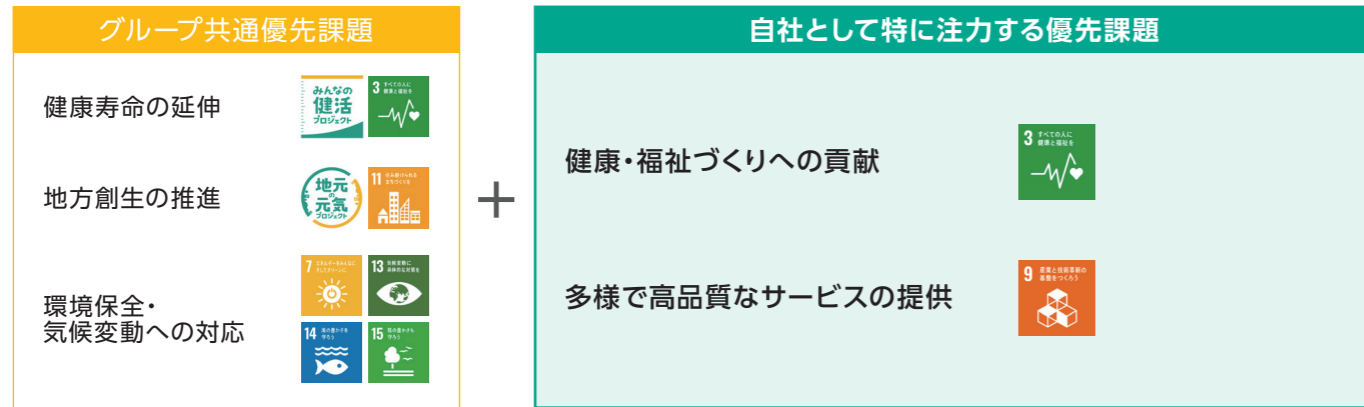


AED機器を用いた救命講習

明治安田ライフプランセンター

企業・団体向けライフプランセミナーの企画及び講師派遣、健康増進サポート事業等

優先課題



自治体の結婚支援事業のセミナー講師派遣



当社は、法人・団体さまが主催するライフプランセミナーへの講師派遣およびライフプラン関連のテキスト等の開発に対応しており、団体所属員さまの豊かなライフプランづくりをサポートしています。

主な講演テーマはライフプランの三要素(生きがい・家庭経済・健康)で、自治体職員向けのセミナーも多く受託しています。

そのほか、各自治体において結婚支援策(婚活イベント)の一環として開催される婚活者向けセミナーにも、講師を派遣しています。セミナーの運営は明治安田生命等と連携しながら対応しており、結婚を希望される方の背中を押す一助となるべく、支援を推進しています。

また、健康・福祉や地方創生に資するセミナー開催に向けて、コンテンツの開発にも注力しています。



団体保険付帯の健康増進サービス等の提供



当社は、明治安田生命の団体保険制度をご採用されている法人・団体さま向けに提供している、所属員さまの健康増進に役立つ各種サービスの事務を、明治安田生命から受託しています。

具体的には、団体保険制度に付帯される健康増進関連サービス「健康づくりサポート」として、健康情報誌の作成・提供、健康情報提供Webサイトや各種相談サービスの運営、健康関連優待割引サービスの提供等を行なっています。

また、メンタルヘルスケアのベースとなる「セルフケア」「ラインケア」や「リラクゼーション」「パワハラ」などをテーマに、メンタルヘルスセミナーの講師派遣も行なっています。



健康情報誌

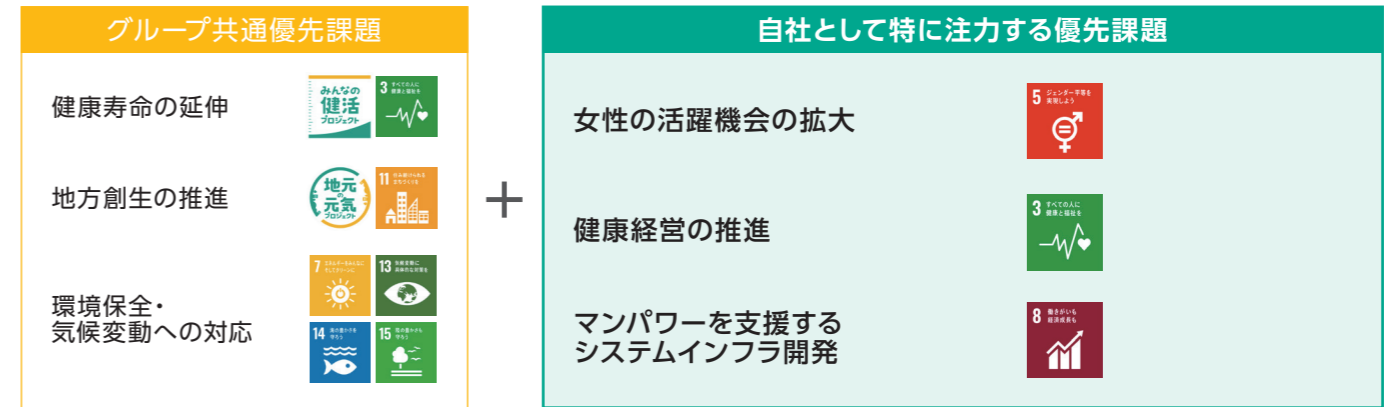


健康情報提供Webサイト

明治安田オフィスパートナーズ

生命保険・損害保険契約保全事務、保険契約確認業務および福利厚生サービス業務等

優先課題



女性の活躍機会の拡大



従業員の約9割を女性が占めており、これまでも男女別の取り扱い差異なく運営してきましたが(女性固有のものは設定)、サステナビリティの取組みを明確化する観点から、2020年からの中期経営計画(テイクオフ計画)で「管理職層に占める女性の割合40%以上」目標を設定しています。

本計画では「マンパワー」「ココロとカラダの健康」「経営態勢」の3つの改革を柱とし、新社名の明治安田オフィスパートナーズ(2020年度から。旧社名はMYJ)に相応しい「健全で前向きな風土」の実現・前進を目指してきており、具体的には、生え抜きの新任グループマネジャーを積極的に登用できたことで、視点を変えた業務フローの見直し、新しい中核人財の横断的な繋がりや成長を進めてきました。

現在、役員2名、部長20名のうち6名、グループマネジャー38名のうち29名の女性が幹部に就いており、管理職全体(部長・

グループマネジャー)に占める女性割合は60.3%に至り、従業員の意識レベルの底上げにも貢献しています。

引き続き、女性幹部が安心して働ける環境・状況づくりに努めてまいります。



健康経営の推進



「健康優良企業『金の認定』」更新、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」のレベルアップに向け、「健康経営の推進」を経営計画の重点事項と位置づけ取り組んでいます。2023年度の社内調査では、職場における従業員の「健活」取組状況は、95.6%の浸透がみられました。

具体的には、健活セミナーやWeb配信型セミナーの開催、企業風土創造・ブランド貢献運動として各組織で取り組む「Kizuna運動」でも、「ウォーキング6,500歩以上」や「MYログアプリ(従業員向けウォーキングアプリ)活用の推進」等、健康づくりに向けた行動変容の促進に積極的に取り組んでいます。

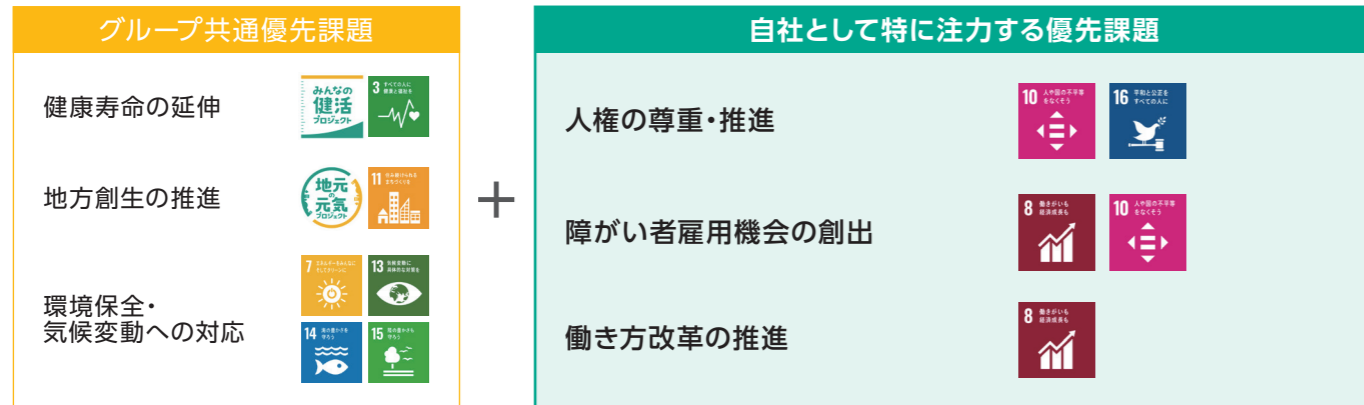
また、管理職の部長・グループマネジャーは「メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種」の合格を必須としており、メンタルヘルス教材を毎月提供しています。管理職自身のカラダとココロの健康が阻害されると、組織・風土にも影響を与えるため、お互いのコミュニケーションを活発化させ気遣いながら、健全で前向きな組織風土醸成に日々取り組んでいます。



明治安田ビジネスプラス

障がい者雇用を通じた保険契約に関する事務サポート業務、オフィスサポート業務等

優先課題



障がい者雇用機会の創出



当社は、障がいのある方を安定的・持続的に雇用するために、明治安田生命の全額出資により、障がい者の雇用において特別の配慮をする特例子会社として2017年6月に設立されました。

会社設立時、明治安田生命からの転籍による11名でスタートした後、継続的に精神障がい者、知的障がい者を中心に雇用の拡大を行ない、2023年6月1日には211名を雇用するに至り、明治安田生命の障がい者雇用率（2023年6月1日時点2.44%）にも大きく貢献しています。

引き続き、働く場所と仕事を幅広く準備し、一人ひとりの個性にあった仕事を見つけやすく、長所を伸ばしていける環境を整え、やりがいを持っていきいきと成長し活躍できる職場を作りあげていきたいと考えています。



地方創生の推進



明治安田生命が取り組んでいる「地元の元気プロジェクト」の支援の一環として、「地元の元気プロジェクト」に関するお客さまアンケートのデータ入力業務を受託しています。

また、地元の特別支援学校の生徒の実習受入れを行なうことにより、地方創生の推進に取り組んでいます。東京都立青峰学園(特別支援学校)からエコロジーサービス(園芸)実務体験学習を引き受け、障がいを有する生徒のみなさまと当社メンバーで新東陽町ビル正面通路脇に新たに設置した花壇に花の植栽を行ないました。

新東陽町ビルに勤務している職員や地域のみなさまが花に触れ癒されることで、自分たちの身近にある自然を大切にしようとする心を育み、いきいきとした生活を楽しむ環境を提供しています。



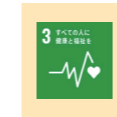
明治安田商事

斡旋販売業務、印刷コンサルティング、イベントサポート等

優先課題



イベントサポート事業を通じた「みんなの健活プロジェクト」への貢献



明治安田生命では、お客さま・地域のみなさまの健康に向けた前向きな活動として「みんなの健活プロジェクト」を展開しています。当プロジェクトの一環として、全国の支社では地域社会の方を対象に、健康増進につながる各種イベントが開催されています。

当社では、イベントサポートのノウハウを活かし、支社が主催する「健活」に関する「がんセミナー」「お笑いイベント」「明治安田生命ゴルフトーナメント(地区大会)」「Jリーグウォーキング」等の各種イベントにおいて、企画提案・準備・当日の運営等のサポートを行なっています。2022年度には244回のイベント

サポートを行ない、お客さま・地域のみなさまの健康寿命の延伸に貢献しています。



デジタル印刷活用による環境保全・気候変動への対応



明治安田生命では、保険営業、各種手続き等において多くの印刷物を使用しています。従来は大量印刷に適したオフセット印刷の活用が主流でしたが、印刷工程において大量に電気やガスを消費し、CO₂が多く排出される問題があります。

一方、デジタル印刷(POD:プリント・オン・デマンド)は多品種少量印刷に適しており、印刷工程がオフセット印刷に比べて簡素化されているため、環境にやさしい印刷方法と言われています。

当社では、明治安田生命の印刷物の用途や印刷量等に応じて、最適な印刷方法の提案を行なっています。

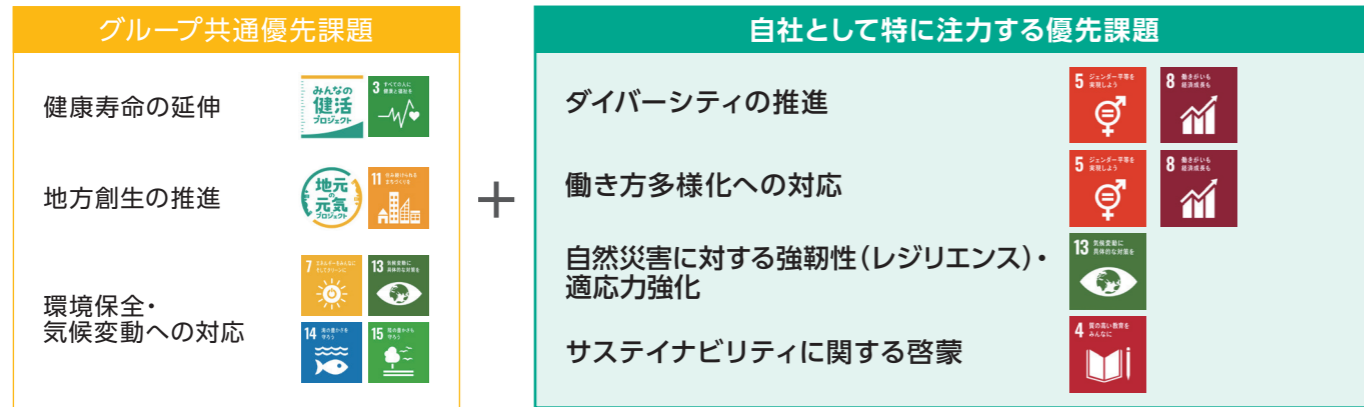
これまでオフセット印刷を行っていた印刷物については環境保全に適したデジタル印刷へ移行を積極的に提案し、2022年度実績として約2,300件のデジタル印刷を行ない、環境保全・気候変動への対応に貢献しています。



明治安田収納ビジネスサービス

口座振替による各種保険料等の集金事務代行業務の受託、支払業務の受託等

優先課題



全国の介護業者、福祉施設等の業務効率化を支援



当社は「確かな信頼を、いつまでも」という経営理念を掲げ、収納代行会社として長期に安定した経営と、委託者様をはじめ、さまざまなステークホルダーに対し、良質なサービスの提供をめざしています。

現在、およそ18,600団体から業務を受託し、年間で約3,700万件、金額にして約9,800億円の口座振替を取り扱っています。ある委託者様のご担当者からは、「毎月5,000件もの集金が必要だが、この口座振替サービスを利用することで、人手が不足する中でもわずか2人の担当で処理することができ、効率的に運営できている」との感謝のお言葉をいただいています。

当社の本業である口座振替業務が、全国の介護・福祉事業者、

スポーツクラブ、マンション管理組合等、多くの委託者様の業務効率化に貢献できており、介護・福祉施設、スポーツクラブ等を利用されるお客さまの「健康寿命の延伸」や委託者様が拠点を構える「地方創生の推進」につながっていると感じています。



左:委託者様である福祉事業会社の総務部長様

業務のペーパーレス化による柔軟な勤務環境整備

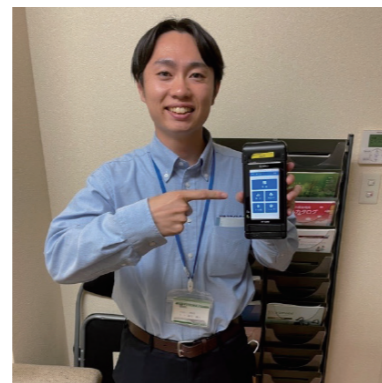


口座振替業務は、口座振替依頼書を始めとする書類を事務処理する業務が多いため、原則として当社オフィスで業務を行なう必要があります。当社は、各種書類のやりとりによる委託者様の事務負担のみならず、こうした業務スタイルが、社員の仕事と家事や育児の両立にあたっての負担の増大につながっている点を課題と認識しています。

これらの改善に向け、委託者様との各種データ授受のオンライン化、社内業務のシステム化を進めています。また、委託者様には、ペーパーレスの口座登録手続き「ペイジー口座振替受付サービス」や「Web口座振替受付サービス」の導入を積極的にご案内しています。

こうした業務・諸手続きのペーパーレス化・オンライン化は、

委託者様の事務負担軽減のみでなく、当社社員がテレワークを活用しやすい柔軟な勤務環境が整備されることで、優先課題に掲げる「働き方多様化への対応」の実現にも貢献しています。

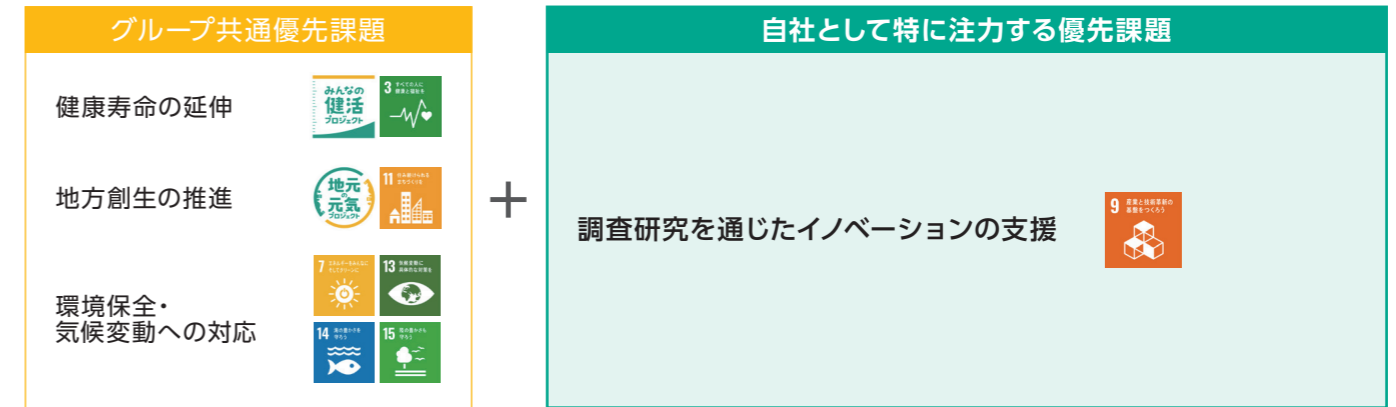


「ペイジー口座振替受付サービス」をご利用いただいている福祉事業会社の営業担当者様

明治安田総合研究所

ヘルスケア・デジタル、社会・生活、政策・経済等の基礎調査・研究

優先課題



シナリオ・プランニング～10年後の未来を考える～



企業風土・ブランド創造運動として各組織で取り組む「Kizuna運動」の一環として、グループ横断で明治安田生命内組織(浜松支社、コミュニケーションセンター、公法人第三部)と協働し、未来世代を担う中学生向けに、「職場見学+金融教育プログラム」を実施しています。

当研究所からは、5～10年以上の中長期的な将来に起こりうる未来を複数描き、その結果を企業戦略や施策の立案を支援するシナリオ・プランニングの手法を活用して、将来社会を担う若い世代に対し、未来の幅広い可能性を考えるきっかけとなるようスタディミーティングを開催しています。

受講者からは、「未来についての話を聞いてワクワクした一方、将来に対する不安も感じ、もっと将来について考えようと思った」などの前向きな感想が寄せられ、地域社会における未来世代の育成に貢献しました。

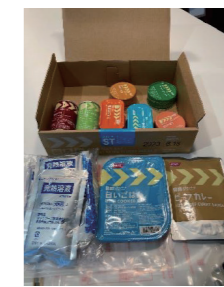


防災備品食品をNPO団体に寄付(フードドライブ)

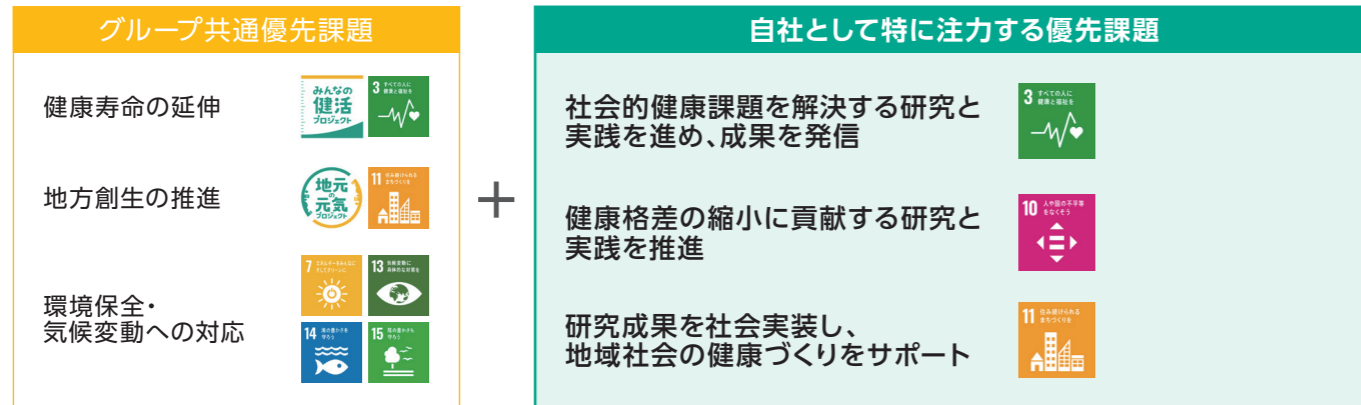


2021年度農林水産省公表の調査データでは、本来食べられるのに捨てられる食品「食品ロス」の量は年間523万tにおよびます。一方、2022年12月厚生労働省公表の調査データでは、ひとり親世帯の中でも母子家庭に絞ると平均就労年収は236万円(父子家庭は496万円)となっており、相対的に厳しい経済状況にあることをふまえ、賞味期限が近付いた防災備品食品をひとり親家庭の子どもたちを支援するNPO法人等に寄付する取組みを推進しています。

東京都の認証を受けた認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパンを通じて、国内外で子どもたちを支援するため、防災食品120食分を寄付することで、「食品ロス」の抑制とひとり親で経済的に困窮する親の支援・こどもの健全育成という社会課題の解決に貢献しました。



優先課題



健康経営の推進① 職場における座りすぎ対策



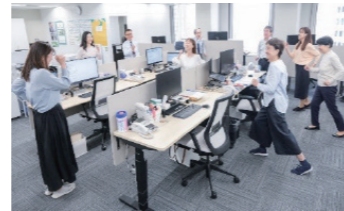
当事業団では、時代とともに深化拡大する健康課題を的確にとらえ、運動・身体活動を活用して課題解決に当たるとともに、社会や経済に便益をもたらすよう、体力医学研究事業とウェルネス事業が連携して健康増進にかかわる研究・開発を推進しています。

その一環として、主に職場における身近な健康課題である「座りすぎ対策」を研究テーマに掲げており、研究だけでなく、社会実装をめざしてさまざまな対策を職場内でも実践しています。

【座りすぎブレイク】

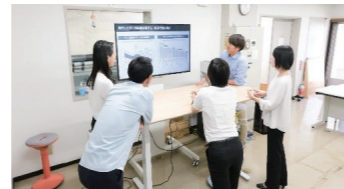
業務中に陥りがちの「座りすぎ」を防止するため、30分～1時間に1回立ち上がり、体を動かすようにしています。また、より楽しく継続するために、「さいころでPON」と題し、メロディ時計に合わせて1時間ごとにさいころの目で指示されたお題に沿った運動を実施するなどの仕掛けづくりも行なっています。

楽しみながら健康づくりができるだけでなく、職員同士がコミュニケーションをとる機会にもなるので、お互いに体調の変化や気分の落ち込みに気づき、声を掛けあうことができます。



【スタンディング環境の整備】

昇降式デスクの導入や、「立ち会議」の推奨により、「座りすぎ」を抑制しています。



健康経営の推進② 両立支援の推進体制整備



健康経営の推進・支援に取り組んでいます。健康経営にかかるさまざまな認定の取得に向けて、ワークライフマネジメントという考え方を取り入れながら、以下の具体的な施策を実施しています。

【仕事と治療の両立】

事業団独自のガイドラインを作成し、仕事と治療の両立体制を整備しています。平時から相談窓口等の対応をシミュレーションしておくことで、事案が発生した際にも慌てずにスムーズなサポートを行ない、従業員が安心して治療と仕事を両立

できるような環境を構築しています。

【女性特有の病気に関する理解促進】

女性特有の病気について定期的に勉強会を開催し、ライフステージ別の課題を共有しています。また、認識した課題については、衛生委員会を通じてその対策を具体的に検討し、働きやすい職場環境に反映できるようにしています。

【仕事と育児の両立】

「子育てサポート企業」としての「くるみん認定」の取得をめざして、職場内の制度・取組みを見直しています。働くパパ、働くママが、家庭内の日常生活と仕事を両立できるよう、男性職員の育児休暇の取得推進や、休暇・時短勤務を取得しやすい環境づくりに注力しています。

健康経営の推進③ 職員の交流



メンタルヘルスの向上や、コミュニケーション不足解消のためには、職場内の交流が欠かせません。

当事業団では、健康増進という事業内容をふまえ、職場においても運動を取り入れた交流機会を設定しています。

【昼活+夕活】

昼休みや就業後の時間を活用し、敷地内の施設でスポーツを実施しています。職員同士で声を掛け合い、テニス、ソフトボール、フットサル、筋トレ、ウォーキング、坂道ダッシュなど、さまざまなスポーツに挑戦し休日には大会にも参加しています。運動に苦手意識があっても、誘われて参加しているうちに自然と習慣化し、健康意識の向上にもつながっています。



【高尾山ハイキング&ピアマウント】

職員の交流を目的とした社内イベントとして、年1回実施しています。参加メニューは、登山、ハイキング、ケーブルカー利用が選択できるので、体力に自信がない人や子ども連れ、妊娠中でも無理なく参加できるようにしています。参加者の満足度も高く、職員同士の交流と運動を通じた健康増進が同時に実現できる取組みとなっています。



防災ウォーク



事業所が高層ビルに移転したことを機に、ますます防災に対する意識を高め、取組みをはじめました。

いざというときに生死を分けるのは、こうした日常生活における防災意識の構築なので、月1回のペースで継続的に実施しています。

事前に防災担当がコースを考えますが、屋外の避難経路の学習も視野に入れています。

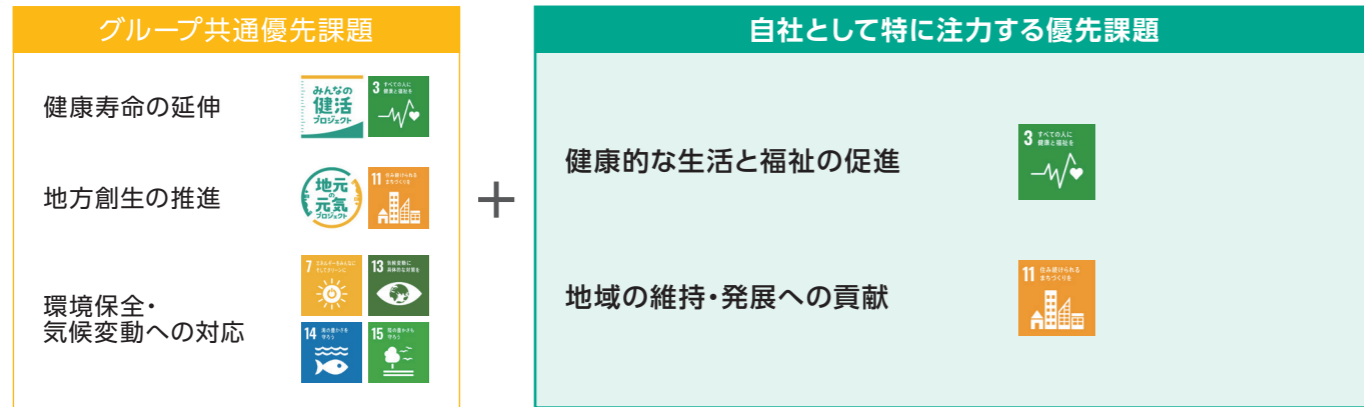
メンバーの体力が把握でき、防災意識が高まり、ビルの構造や周辺の地図の理解もできました。



明治安田こころの健康財団

発達障害の子どもの療育・心理相談、支援者むけ研修講座等

優先課題



地域の維持・発展への貢献



各自治体においてはさまざまな地域課題があり、また、それぞれの地域によって課題も多岐にわたり複雑化しています。各地域が行なう取組みに、財団が持つ専門性を発揮することで地域に貢献できることがあると考えています。

当財団では課題やニーズを各地域と共有し、地域課題解決に向けたYouTubeセミナーや実開催セミナーによる啓発活動を行なっています。また、課題解決に取り組んでいる方々や市民の方々との連携・協働に取り組んでいます。

多くの地域で連携・協働に取り組んでおり、地域をつなぐ活動を進めることができます。



こころの健康に向けた取組み



健康に関しては、身体健康とともに、「こころ」の健康に関しても重要なテーマとなっており、多くの地域でその課題解決に向けた取組みが進められています。

当財団は、発達に心配のある子どもや心理面に不安を持つ子どもの健全育成に向けて、専門性を活かしながら、こころの分野と発達障害および発達障害から起因するうつ病や依存症等のさまざまな課題への取組みを進めています。また、心理・療育の支援と福祉的な支援を融合した活動にも取り組んでいます。

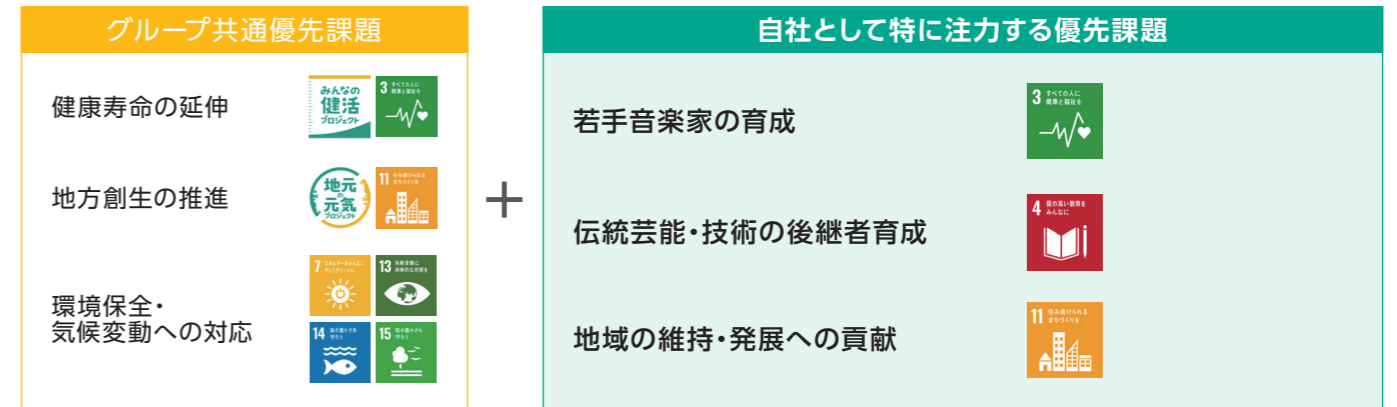
これらの活動を積み重ね、各地域において多くの皆さまのこころの健康に寄与する活動を進めています。



明治安田クオリティオブライフ文化財団

若手音楽家の人財育成、地域の伝統文化の保存維持に対する助成事業等

優先課題



地域の伝統文化の継承・発展



わが国において、古来、地域に伝承されてきた民族の遺産ともいえる固有の伝統的な文化が時代とともに消滅しつつある現在、こうした歴史的・文化的に価値ある地域の民俗芸能(民俗行事・民俗音楽を含む)・民俗技術(伝統的製作技術・衣食住に関わる生活技術・伝統工芸を含む)を正しく後世に残すことが時代の責務であるとの考えに立ち、当財団では、これらの継承のための活動、特に後継者育成に必要な技能修得のための諸活動への支援を助成金を通じて行なっています。

1991年度から2023年度までに行なった助成は累計で1,400件、助成金額は70,647万円となり、対象とする地域も全国の都道府県に及んでいます。

助成対象となった団体や地元の地方公共団体からも「感謝の声」を多くいただいております、これからも地域の伝統文化の保存・

維持に向け、持続可能な取組みを展開してまいります。



岸和田市 地域伝統文化助成金目録贈呈式

若者の健全育成



当財団は、1991年6月の設立以来、「クラシック音楽分野における若手音楽家の人財育成」を目的として海外音楽研修や海外音楽コンクール参加のための費用の助成を行なってきました。

同時に、国内のクラシック音楽文化の向上のため、将来の専門家をめざして努力している学生に対する奨学金の支給や、国内において若手音楽家の登竜門となる、毎日新聞社とNHKが主催する「日本音楽コンクール」の作曲部門の特別賞としても助成を行なっており、これらを通じて、将来を担う若手音楽家の育成に貢献しています。

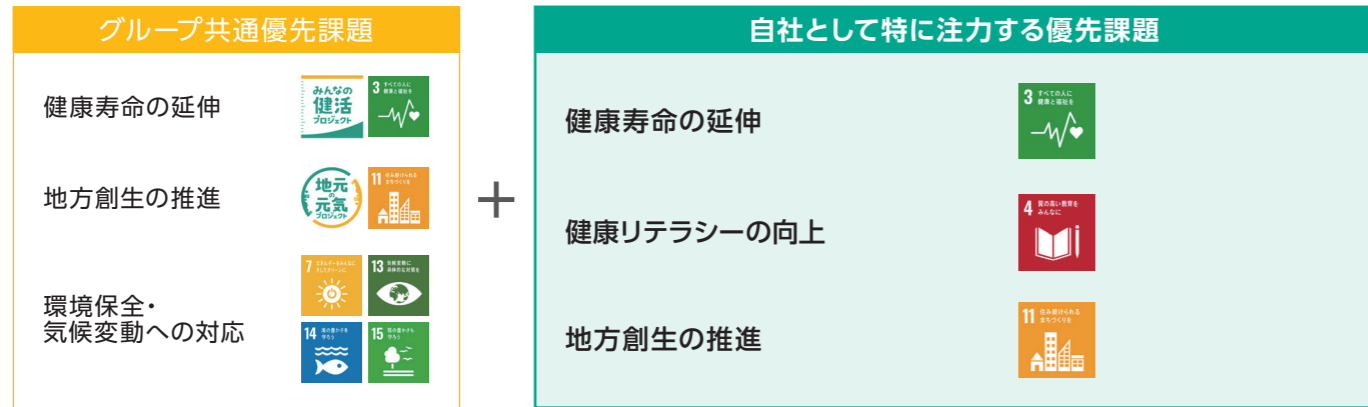
これまでに行なった助成は累計で593名、助成金額は102,530万円となり、過去に当財団から助成金の支給を受けた

若手音楽家の多くは、現在、国内外でクラシック音楽を牽引する役割を発揮し、活躍しています。



海外音楽研修生費用助成金目録贈呈式

優先課題



健康寿命の延伸



人生100年時代を迎え、「健康寿命の延伸」に向けた取り組みの重要性はますます高まっています。

当財団では、地域の疾病予防・健康管理に貢献するため、創業以来延べ65万人以上のお客さまに、人間ドックをはじめとする健診事業を展開してきました。さらに、2023年春には、新宿エリアで最大級となる新施設に移転しました。その結果、男女別にゆったり落ち着いて受診することが可能になるとともに、施設内の医療機器を刷新拡充することで、検査の精度や予約の取りやすさが改善しました。また、多目的スペースの設置、施設内表示の強化、LGBTQアライ宣言の掲示等を通じ、

障がい者や外国人、LGBTQの方々にも快適に安心して受診できる多様性を尊重した環境づくりに注力しています。

これらの取り組みにより、地域社会のみなさまの健康意識を高めることで、生活習慣の改善をはじめ、病気の早期発見、早期治療の実現を通じ、社会全体の健康寿命の延伸に向けて貢献していきたくと考えています。



健康リテラシーの向上



企業の労働生産性の維持・向上を目的とした健康経営の取り組みや、地域が持つ健康課題に向けた自治体ごとの健康づくり施策など、世代を問わず、健康づくりの重要性はますます高まりをみせています。

当財団では、運動や食、健康経営など健康科学のエキスパートがそれぞれの経験をベースに、大学や研究機関の研究成果など最新の知見を活用し、企業・団体との連携を通じ健康づくりを支援することに取り組んでいます。

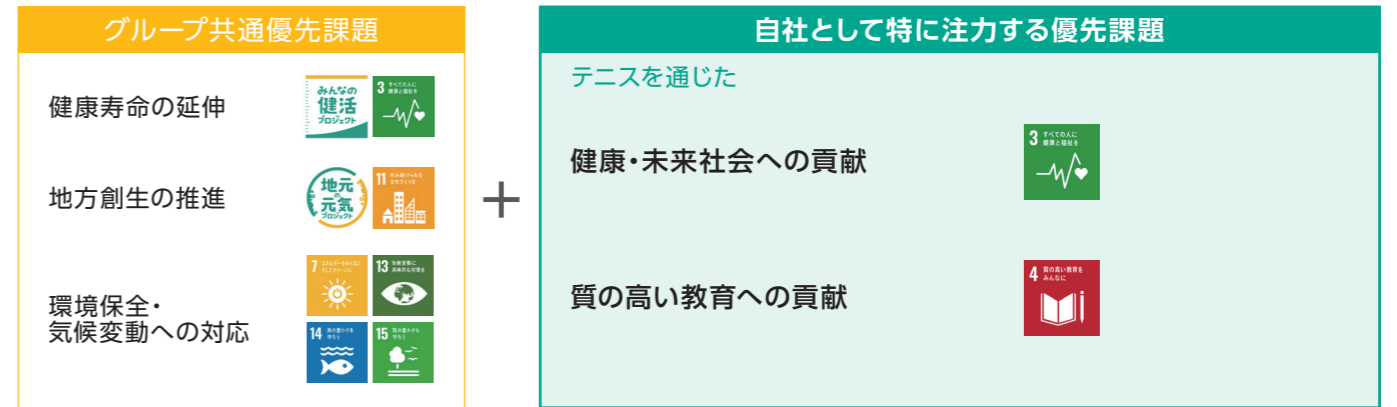
具体的には、対面またウェブを通じたセミナーの開催、測定機器を用いた運動機能や認知機能などのみえる化、すぐに使える健康増進支援ツールや動画コンテンツの作成・提供、健康経営セミナー・個別相談等、現場が求めるニーズを加味した

ヘルスプログラムを展開できる体制が最大の強みです。

生涯を通じて生活の質を維持・向上させることができるよう、誰一人取り残さない、社会全体の健康リテラシー向上に努めています。



優先課題



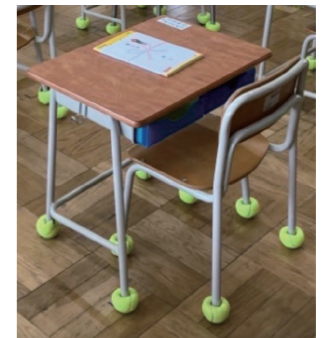
使用済テニスボール寄付活動



当スポーツクラブでは、レッスンに使用しているテニスボールが大量にあります。一定期間使用すると使用済みとして廃棄していますが、まだまだ使用できるボールもあり、これらを近隣の中学や高校のテニス部に寄付しています。



また、テニスボールとしては使用することが難しくなったものについても、ボールに切れ目を入れて机・椅子の足に履かせることにより、机・椅子の引きずる音を和らげたり、接触によるケガの防止策として活用することができるため、近隣の介護施設や小学校の支援クラスに寄付しています。



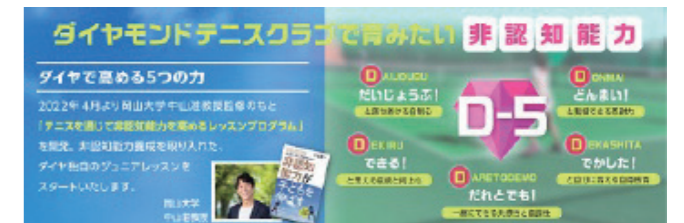
テニスを通じたこどもの「非認知能力」の養成



当スポーツクラブが挑戦している独自の取り組みとして、「こどもの非認知能力養成レッスン」を実施しています。

非認知能力とは、テストの点数では表せない「誠実さ」や「社交性」、「好奇心の強さ」といった能力のことで、社会に出て必要な能力のことを指します。大学准教授監修のもと「テニスを通じて非認知能力を高めるレッスンプログラム」を開発し、当社独自のジュニアレッスンをスタートしました。

未来を担う子どもたちへ、この非認知の能力を伸ばす機会を提供することで、さらなる成長をバックアップしています。

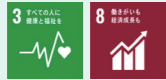


スタンコープ・ファイナンシャル・グループ(米国)

優先課題

すべての人に、生涯にわたる健康と幸福を

Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages



まち、コミュニティを持続可能に

Sustainable cities and communities



環境保全と気候変動への対応

Protect environment and combat climate change



Employee Giving Campaign



スタンコープ社では毎年、地元のNPOや学校への寄付を従業員から募っており、スタンコープ社・明治安田生命もマッチング拠出する一大キャンペーンになっています。従業員は自分が興味を持つ分野や団体を選んで寄付することが可能で、2023年は1,900名の従業員が参加し、総額550万ドルを2,500以上の学校や非営利団体等に寄付しました。

それに加えて、「デニムファンド」という寄付プロジェクトも展



開されています。このプロジェクトは、その前身も含めると2006年から続いています。当時、スタンコープ社創設100周年の記念イベントとして開始したもので、従業員は100ドルの寄付と引き替えに、デニム(ジーンズ)で出勤できる権利を獲得できました。今では100ドルを寄付するとスペシャルパーカーがプレゼントされるようになっていますが、これは多くの従業員にとって、キャンペーンに参加するさらなる動機付けになっています。2023年の寄付は特に若年層を支援する団体に対して行ないました。

コラム

グループ内のシナジー

実は、明治安田生命の「私の地元応援募金」は、Employee Giving Campaignに着想を得て始めたものです。明治安田生命からの募金額は、2022年には「私の地元応援募金」によるものが5.2億円、スタンコープ社のEmployee Giving Campaignによるものが2.6億円にのぼり、その規模は年々拡大しています。これからも、海外事業とのコラボレーション・シナジーを発揮しながら、日本の内外で社会的インパクトを創出していききたいと思います。

未来世代への教育支援



スタンコープ社は従来より、学校や子ども教育を支援する団体をサポートし、特に幼少期教育と職業能力開発に注力してきました。例えば、スタンコープ社は中高生のための職業訓練施設を運営する「Junior Achievement」と継続的に提携しています。同団体は金融関連の知識やスキルを提供するプログラムを展開しており、スタンコープ社を講師に、保険の仕組みと重要性を中高生に伝える出前講義も開催しています。



環境保護の取り組み



地球環境を健全に保つことが、そこに暮らすお客さまや従業員の健康と安心につながっているという認識のもと、環境保護と気候変動への対応に重点を置いています。2022年にはCO₂排出量のスコープ1と2を測定し、結果は2008年と比べて50%もの削減を実現しています。それは本社ビルのリノベーションや再生可能エネルギーの活用等、10年以上カーボンフットプリントの削減を進めてきた結果であり、今後も環境保全への取り組みを継続します。



経営陣・リーダー層による率先垂範

Board serviceと称し、役員や管理職が地元の市民団体やNPO法人の理事を兼職することを推奨しており、2023年は50人以上が奉仕しました。同時に、非営利団体の理事になることに意欲がある従業員に対しては、必要な専門知識に関する育成トレーニングを提供しています。

その取り組みを参考に、明治安田生命でも役員層が各自関心のある分野と団体を選定のうえ自発的にボランティア活動に従事し、その体験談を全従業員向けに発信する取り組みを実施しています。

「ひとに健康を」

スタンコープ社は団体生命保険のほかに、病気やケガで働けなくなったときに備える団体および個人向けの就業不能保障保険も多く取り扱っており、米国全土で提供しています。また、保険の提供に限らず、不就業者が自立できるように、また

その家族がそれを支えられるように、一定期間のリハビリや社会復帰支援等を行なう非営利組織やプログラムを積極的にサポートしています。

「まちに元気を」

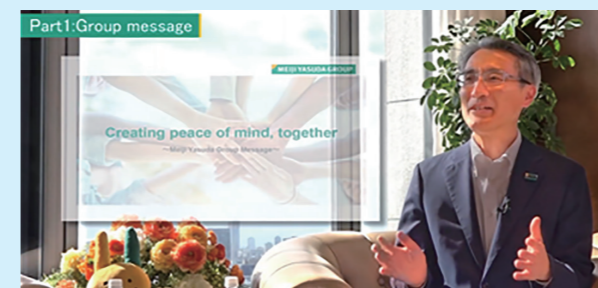
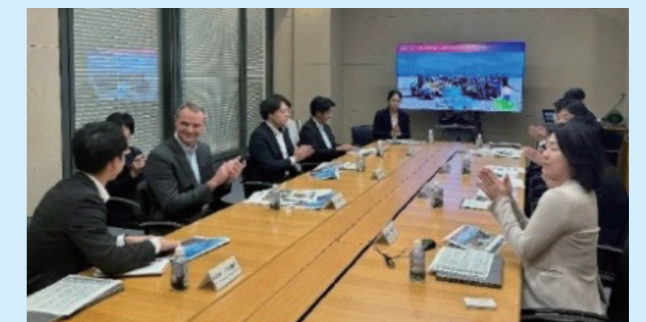
スタンコープ社は、その前身が1906年に創業した時から、「地域に根差したサービスをお客さまにお届けする」と「地域コミュニティの幸せに貢献する」という、当時としては非常に先進的な経営指針を掲げていました。その理念は今も引き継が

れており、地域の低所得者向けの住宅建設やインフラ整備事業への投資、さらには女性や民族的マイノリティの経営者を対象とする基金の創設やビジネス機会の提供など、経済的支援を通じて地域の活性化に貢献してきました。

明治安田生命との相互理解促進・コミュニケーション

グループとして一体となり、人々の健康増進や地域社会への貢献に取り組むことの重要性を、永島グループCEOが自ら子会社の従業員に発信しています。

2023年は、スタンコープ社に対して、明治安田生命が積極的に健康増進や地域貢献に取り組んでいることや、スタンコープ社の活動理念に共感して同社の寄付プログラムに参画することなどを発信しました。



グループCEOからスタンコープ社従業員へのビデオメッセージより

また、スタンコープ社からもCEOが毎年当社を訪問し、緊密にコミュニケーションを図っています。2023年は、当社の従業員と座談会を実施し、地域貢献活動の具体的な取組内容の共有を受けました。

パシフィック・ガーディアン 生命保険(米国)

優先課題

持続可能なまちづくり

Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable



気候変動対策

Take urgent action to combat climate change and its impacts



海洋と水棲生物の保護

Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development



地域貢献活動として、地元にあるハワイ大学の学生アスリート支援を目的とした寄付を実施しています。

また、環境保全の取組みとして、自家用車による通勤の抑制や、保険に関わる手続きの電子化・ペーパーレス化を推進するほか、生物多様性に向けた取組みとして従業員向けの海洋保護イベントを開催し、海洋生物の知識を深める勉強会や、地元のNPOを通じたアザラシ保護活動への募金などを実施しました。



明治安田生命との相互理解促進・コミュニケーション

永島グループCEOがパシフィック・ガーディアン生命(以下、PGL社)を訪問した際に、ハワイ州マウイ島で発生した山火からの復興を支援する団体と面談し、当社とPGL社が共同で10万ドルの義援金を「マウイ・ストロング基金」に寄付しました。そのほか、同社の従業員と座談会を行ない、東日本大震災当時の当社の経験を紹介し、グループメッセージに込めた想いを共有しました。



TUIR ワルタ S.A. (ポーランド)

太陽光・風力発電設備の損害を補償する新商品の開発・販売を通じ、ポーランドの再生可能エネルギーへの転換に貢献したほか、環境に配慮したビルへの本社移転等、大手保険会社として国内にインパクトを与える気候変動対策に取り組んでいます。

また、2022年には、ロシアのウクライナ侵攻の影響でポーランドに避難してきた人々に対し、自賠責保険の30日間無償提供、ワルタ社への積極雇用、支援基金の創設等を行ないました。

コラム

ウクライナへの支援

上記のとおり、ポーランドに所在する2社ではそれぞれ隣国ウクライナへの人道的な支援を実施していますが、明治安田生命としても2022年に、両社を通じ、現地でウクライナ孤児への支援を行なう団体[SOS Children's Villages]に1,000万円を寄付しました。

タイライフ・インシュランス PCL(タイ)

タイ国民の社会保障を補完すべく、万が一のことが生じたとき家計への負担が大きくなりがちな低所得者層も加入しやすい小口の医療保険や初年度保険料を割安に設定した商品を開発・販売しています。

また、保険加入者のWell-being向上の取組みとして、遠隔医療の受診、病状が悪化した際の専門医療機関への移送、外国で医療が必要になった場合の助言等、多様な付帯サービスを提供しています。



TU オイロパ S.A. (ポーランド)

ダイバーシティ・アンド・インクルージョンを積極的に推進しており、マネジャー職の42%は女性を登用しています。

また、デジタル網を通じた保険販売に力を入れており、2022年は、顧客ニーズに沿った商品提供やわかりやすい案内・説明が評価され、現地専門調査機関により「デジタル・フレンドリー・ブランド」に認定されました。

2022年には、隣国ウクライナへの支援として、地元の自治体の寄付プログラムへの参画、支援物資の寄贈等を実施しました。

コラム

タイライフ社では、SDGsに基づく社会課題の特定、これらの解決に向けた「サステナビリティマスタープラン」の策定、サステナビリティレポートの開示、社内委員会の設置等を行なっています。

これらの高度なコーポレートガバナンスやリスク管理、地域社会への還元といった点が外部機関に評価され、2023年タイライフはInsurance Asia Awards 2023でタイの持続可能な保険会社部門を受賞しました。加えて、同社はタイの上場企業のコーポレートガバナンスを評価するCGRレーティングスコアにおいても5つ星・Excellentの評価を受けています。

北大方正人寿(中国)

“从心出发,为爱传递(心から愛を伝える)”保険チャリティーイベントを実施し、支社がある省の貧困地域の小学校に総額約8億円の傷害保険の無償提供と約40万円の生活用品の寄付を実施しました。生徒と教師の学習生活の保障、学校教育の改善の支援を主な目的として取り組んでいます。

また、保険・医療サービスアプリ「FIT」を開発・活用し、健康テストや歩数ゲームなど、さまざまな健康促進コンテンツの提供を通じ、顧客接点の拡大や契約者等の健康向上を図りました。その取組みが高く評価され、現地大手メディアの表彰を受けました。



“从心出发,为爱传递(心から愛を伝える)”保険チャリティーイベント